

災害を契機とする北海道移住に関する基礎的研究

北海道大学文学研究科 ○大和田努 阿部哲也
大磯町郷土資料館 富田三紗子
北海道大学大学院農学研究院 野呂智之 南哲行

1. はじめに

近代北海道では本州から多くの移民が来住し開拓に従事した。移住を決定づける大きな要因になったものに洪水・土砂災害などの大規模災害がある。すなわち洪水・土砂災害により田畑が流出し、生活基盤を失なった人々が移住を決意したのである。著名なものに1889（明治22）年の十津川大水害を契機にした十津川郷土の移住がある。以降も災害を契機とする移住は断続的に発生したことが知られているものの、これまで災害を起因とした観点からまとめられた文献はなく、また現在の住民は移住した世代から数えて3世～5世にあたり、今後は本州はもちろんのこと北海道でも資料や情報の収集が困難になることが予想される。また大規模災害による移民の実態を本州と北海道双方で把握することで、今後の広域的な防災協定に資することも多いと思われる。本研究は、災害を契機とする北海道移住を包括的に把握し、事例の蓄積とその傾向性とを明らかにすることを目的とした。

2. 調査の手法

調査は北海道における調査と本州における調査とで構成される。北海道における調査では、市町村史（合併された市町村を含む）を悉皆調査し、災害を契機に移住する事例を析出した。また、本州側では、消防庁が2007年にまとめた885件の災害のうち、昭和初期以前で広域的な被害のあった48件を抽出し、北海道内での調査結果を手がかりに本州において対応する自治体史を調査し、移住元と移住先双方からの情報を調査した。場合に応じて、市町村史よりも細かい情報を含む集落史も参照した。

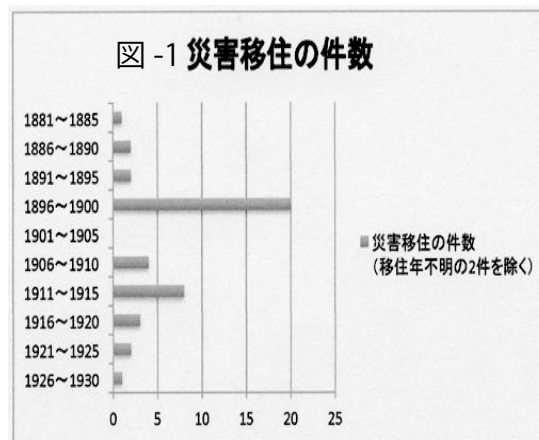
3. 調査の結果

調査の結果、45事例を検出することができ、発生年数を年代別に図-1に表わした。その結果、a.1890年代（明治24年～31年）、b.1907年～1911年（明治40年代）に事例が多いことが分かった。

さらに、a及びbに対応する災害とその被害地域は、次のように特定することができる。

a：明治24年濃尾大地震，明治26年長良川氾濫，岐阜県に被害，明治28，29年北陸の土砂災害，富山，石川，福井県に被害。

b：明治40年，明治43年の北関東，東北水害，山梨，群馬，福島県に被害。



4. 考察

4.1 広域的災害と北海道移住

自治体史は行政区画ごとに編まれるが、一方で大規模な災害はそうした行政区画とは無関係に広域的に発生する。したがって大規模災害による移住の全容を知るためには複数の自治体史を総合することが必要であることが分かった。例えば前述の1890年代における北陸三県及び岐阜県の移住事例について地図に示すと図-2の通りになる。白山周辺の降雨により白山に連なる山々を水源とする手取川や九頭竜川などの各水系の河川が同時期に氾濫し、また移住を決断した地域は多くが急峻な渓谷や河川の合流地点に位置したことがわかる。すなわち4県に跨がる広域的な災害が短期間に発生したために、地域レベルの救済・復旧が困難であったことが予想される。

4. 2 移住をめぐる人的ネットワーク

自治体史からは移住前後の出身地人同士の次のような人的ネットワークの存在が明らかになった。

- ①同郷の者で先に移住した者や、地元出身の資産家・政治家に情報を聴き入植する。
- ②北海道で吏員を務める同郷出身者を頼る。吏員の側も便宜を図る。
- ③入植者が更に呼び寄せる。

例えば富山県人の宮崎濁卑は、明治30年以降多くの富山県人を十勝地方に呼び寄せた。そのため十勝地方では商人など非農業従事者においても富山県出身者の割合が多い。

4. 3 災害と移住政策の時期的重なり

これまでの研究を概観すると、1869（明治2）年の開拓使設置以来の移民は時期によって変遷がある。初期には、戊辰戦争に敗れた藩士などが士族移民として入植した。ついで1876（明治9）年から士族主体の屯田兵が琴似村を皮切りに札幌周辺に入植した。さらに1886（明治19）年の「北海道土地私下規則」、1897（明治30）年の「北海道国有未開地処分法」により北海道の国有未開地の私有化が進展し、華族や政商などの資本家による大土地所有が実現する一方、団体移民と呼ばれる数十名規模の地縁に基礎づけられた集団による入植も行なわれた。

災害が頻発した1890年代は、明治20年代の土地区画整備事業や1897（明治30）年の北海道国有未開地処分法の施行があり、北海道入植が行ないやすい法環境が整った時期でもあった。このことが多くの移住者が生まれる後押しとなったと言える。

5. おわりに

北海道内市町村史の悉皆調査により、災害による移住事例やその時期、場所の傾向性を把握することができた。また移住に際して①災害、②人的ネットワーク、③法整備の複合的要因があったことも判明した。今後は今回明らかになった災害移住が頻発する時期、地域に焦点をあて、災害と北海道移住の関係性をより具体的に解明する予定である。最後に本研究にあたり（一社）全国治水砂防協会の支援を得たことを記します。

図-2 1890年代の岐阜及び北陸三県の災害と北海道移住 地図は「CraftMAP」より作成・引用

